



株主のみなさまへ

第93期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

証券コード：8001



ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。

伊藤忠商事の商人は、たとえあなたが気づかなくても、日々の暮らしのなかにいる。

目の前の喜びから100年後の希望まで、ありとあらゆるものを力強く商っている。

彼らは跳ぶことを恐れない。壁を超え、新しい生活文化をつくる。そして

「その商いは、未来を祝福しているだろうか？」といつも問いつづける。

商人として、人々の明日に貢献したい。なにか大切なものを贈りたい。

商いの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているから。

人をしあわせにできるのは、やはり人だと信じているから。

だから今日も全力で挑む。それが、この星の商人の使命。伊藤忠商事。



www.itochu.co.jp/

CONTENTS

TOPICS	02
トップメッセージ.....	04
カンパニートピックス.....	06
グループトピックス.....	08
連結決算ハイライト	10
持続的成長を支える取組.....	14
[広告].....	18
会社概要	19
株式情報	20
株式事務に関するお問い合わせ.....	裏表紙

ひとりの商人、
無数の使命

前例は自らがつくる。
—それが、
わたしたちの使命

「地方を元気にする」——地方創生事業プラットフォームを造るというプロジェクトの中心的人物として、株式会社GLコネクト社長の中元は思いを熱く語る。地方企業の抱えるさまざまな課題をどうにかして解決したい。そこに総合商社として提供できるものは何なのか。前例のないビジネスモデルづくりに奔走する日々だ。国内外を飛び回る社長に代わり、管理部門を担う原田は会社の運営を支え、少しでも有利なファイナンス戦略を練る。営業の西野は、地方企業からじっくり話を聞く。現場の生の声を聞いて想定外のニーズに直面し、何が本物の解なのか悩みもがく。そんな“しびれる”経験も多いという。地方創生という課題に向かって、新しい試行錯誤が続く。



世界(Global)と地方(Local)をつなぐビジネス

2016年3月、当社は法人ファイナンス事業を営む子会社、株式会社GLコネクトの第三者割当増資を実行しました。株式会社あおぞら銀行のほか、株式会社鹿児島銀行をはじめとした地方銀行5行と金融取引事業者等を株主に迎え、新たな金融ソリューションを提供する共同事業体が誕生しました。日本経済を元気にしたい、との思いで生まれた、企業の海外進出を支援する総合プロデュース型ビジネスです。

発端は、資金提供を行っていた輸入車ディーラーに対し、出荷管理等の商流サポートを行った実績。事業拡大を模索する中、

パートナー候補として浮上したのが、地方経済の縮小に危機感を持つ地方銀行でした。商流全体を網羅する商社機能と、地方銀行が持つ豊富な情報。それぞれの強みを活かしながら顧客企業のニーズを丁寧に掘り起こすことにより、資金調達、市場調査、商流構築から、輸出手続、海外展開、M&Aに至るさまざまな支援とコンサルティングを行っています。今後は越境ECを含めた海外販路の拡大や、農林水産業の六次産業化^{*}の実現を視野に入れ、有力地方銀行のパートナー拡大にも取り組んでいきます。

※第一次産業である農林水産業が、生産にとどまらず、加工食品の製造・販売や地域資源を活かしたサービス等、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むことにより地産地消を実現すること。

株式会社GLコネクト

1997年4月設立、資本金等30億円。事業者向け貸金業。

情報・金融カンパニーの企業・プロジェクト向けファイナンス事業を担う中核事業会社。

新たな商社2強時代の牽引



代表取締役社長

岡藤正広

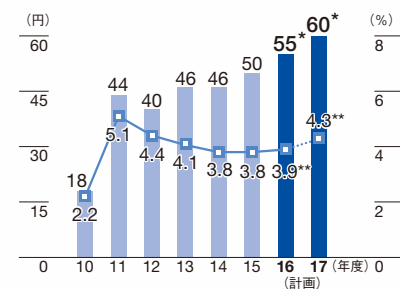
2016年度上半期における連結純利益実績は、上半期としては当社史上最高益となった前年同期に次ぐ2,022億円となりました。公表年間見通し3,500億円に対する進捗率は58%となり、収益構造が下期偏重型の当社としては非常に順調かつ好調な推移となっています。

当社は、2016年度を中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の成否を左右する極めて重要な1年間と位置付け、改めてビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の原点に立ち返るとともに、更なる成長を実現するために財務体質の強化及び連結純利益4,000億円に向けた収益基盤の構築に注力しています。当社が最も重視している経営ポリシーは「有言実行」であり、コミットしたことは確実に達成することが大切であると考えています。

不透明な経済環境等の中にあっても、一歩先を読むことで現中期経営計画を確実に達成し、新たな商社2強時代をリードしていくために、決して慢心せずに全社員一丸となって邁進していきます。

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中は、「毎期、当社史上最高額を更新する2015年度50円、2016年度55円、2017年度60円を1株当たり配当金の下限」として保証し、加えて従来の業績連動・累進型の配当方針も継続します。2016年度の間配当金につきましては、年間3,500億円の当社株主帰属当期純利益を前提として1株当たり27円50銭の配当を行うことといたしました。



■ 1株当たり配当金(左軸) □ 配当利回り(右軸)

※ 配当利回り=年間配当実績÷前年度末株価

* 1株当たり下限配当額

** 配当利回りは2016年3月31日株価終値1,386円で試算

機械カンパニー



アジア最大規模。インドネシア共和国の環境に配慮した発電プロジェクトで融資契約を締結

当社と電源開発株式会社、インドネシアのPT ADARO POWER社が出資するPT. BHIMASENA POWER INDONESIAは、総額約34億米ドルの融資契約を、株式会社国際協力銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社新生銀行、農林中央金庫、DBS銀行、華僑銀行と締結しました。

この事業は、電力需要の増大が予想されるインドネシアにおいて、合計出力200万kWの石炭火力発電所を建設し、インドネシア国有電力

会社に対し25年間の長期売電契約のもと電力供給を行うアジア最大規模のIPP^{*1}事業です。また、同国財務省傘下のインドネシア・インフラ保証基金による保証を活用した初のPPP^{*2}案件であり、インドネシア経済成長促進・拡大基本計画の一環となっています。高効率の発電方式の採用により、インドネシアに広く賦存する石炭資源を活用しつつ環境負荷が少ない環境親和型高効率発電のモデルケースとなります。



※1 IPP (インディペンデント・パワー・プロデューサー): 独立発電事業者

※2 PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ): 官と民がパートナーを組み、官民一体となって事業を行う協力形態

住生活カンパニー



アクセスの良い大型マルチテナント型物流センターが竣工。テナントリーシングを積極化

国内物流不動産分野における開発加速・資産規模拡大施策の一環として、2016年2月に「アイミSSIONズパーク野田(千葉県野田市)」、6月に「アイミSSIONズパーク堺(大阪府堺市)」という2つの大型マルチテナント型物流センターを建設しました。さまざまな業種の多様なニーズに応えるプランニングとともに、緑化駐車場、太陽光発電設備を備えたほか、「アイミSSIONズパーク堺」は全館照明にLEDを採用し、環境に配慮した設計となっています。また、更なる顧客ニーズ及びサプライチェーンの変化に対応するため、茨城県つくばみらい市(2017年春竣工予定)、東京都足立区(2018年

春竣工予定)の開発にも着手しました。物流不動産REIT等の組成を目指し推進している物流不動産の積上げは、既にプロジェクト総額1,500億円が視野に入っており、ますます投資を加速する方針です。



CITIC・CPグループとの取組

石油・ガス開発分野、医療・健康分野にて協業

2016年6月、当社は戦略的業務・資本提携を行っているCITIC Limited(以下、CITIC)の資源関連中核子会社CITIC Resources Holdings Limited(以下、CITIC Resources)との間で、石油・ガス開発分野での協業に関する覚書を締結しました。CITIC Resourcesは香港証券取引所に上場する企業であり、カザフスタン、中国、インドネシアに原油生産案件を保有しています。今後、当社・CITIC両グループの持つネットワーク、知見、及び資金調達力を活かし、共同

での優良案件発掘を目指します。

また、9月にはCITIC Group Corporationの子会社CITIC Medical & Health Group Co., Ltd.との間で、医療・健康関連ビジネスの合併会社設立に向けた意向書を締結しました。高齢化の進展に加え、生活習慣病患者が増加する中国において、両社は共同で事業化調査を実施するとともに、病院の経営合理化や日本からの先進的な医療技術の導入についても検討を進めます。

人材育成でもシナジーを強化。積極的な人材交流を推進

2016年1月、当社はCITIC及びCharoen Pokphand Group Company Limited(以下、CPG)との3社間で有能な人材を共同で育成する覚書を締結し、5月に東京で第1回合同研修を実施しました。これに続き、更なる協力強化のため選抜社員による人材の相互派遣を進めており、2016年度中に、複数カンパニーにおいてCITIC、CPGとの間で実現される予定です。今後も実質的な特定案件の成就を目的に、積極的な人材交流を推進していきます。



コンビニと総合スーパーの統合



「ユニー・ファミリーマートホールディングス」が誕生

2016年9月1日、株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、コンビニエンスストア事業と総合スーパー事業を担う持株会社「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」が発足しました。今後総合スーパー事業の改革に取り組むとともに、コンビニエンスストアブランド「サークルK」と「サンクス」は2019年2月までに順次「ファミリーマート」に転換されます。

本経営統合により、仕入・調達におけるスケールメリットの創出や、物流インフラ、情報システムの統合・再構築によるコスト削減等が期待でき、質を伴った規模の拡大が図られます。

当社は今後も筆頭株主として新生ユニー・ファミリーマートホールディングスの発展を支援していきます。



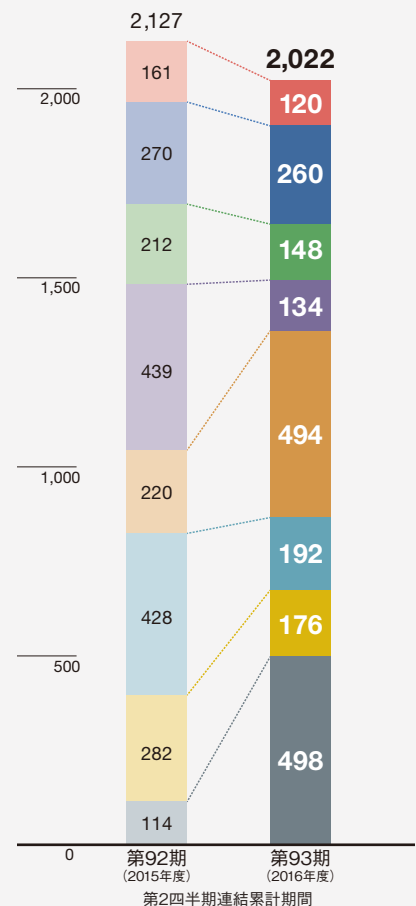
第93期(2016年度)第2四半期決算概略

当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比106億円(5.0%)減益の2,022億円となり、通期見通し(3,500億円)に対する進捗率は58%となりました。市況価格下落や円高の影響に加え、前年同期の一過性損益の反動等により減益となったものの、CITIC Limitedの利益貢献や、食料の好調な決算が寄与し、上半期実績としては、過去最高益であった2015年度上半期に次ぐ高水準となりました。また、一過性損益を除いた

「基礎収益」は、1,710億円程度(前年同期は1,460億円程度)となり、前年同期比250億円程度の増益となりました。上半期の基礎収益としては、過去最高益を達成しています。

株主資本は、配当金の支払や円高の影響等により減少したものの、着実な資金回収による借入金の返済及び円高の影響等によりネット有利子負債も減少した結果、NET DERは前年度末比改善し、1.06倍となりました。

セグメント別当社株主帰属四半期純利益



◆ 繊維カンパニー

アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を行ったものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益

◆ 機械カンパニー

船舶市況低迷による採算悪化及び円高の影響に加え、受取配当金の減少等により、医療機器関連事業の売却益はあったものの、減益

◆ 金属カンパニー

鉄鉱石・石炭事業のコスト改善はあったものの、石炭価格の下落及び円高の影響に加え、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益

◆ エネルギー・化学品カンパニー

エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益

◆ 食料カンパニー

青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益

◆ 住生活カンパニー

マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益

◆ 情報・金融カンパニー

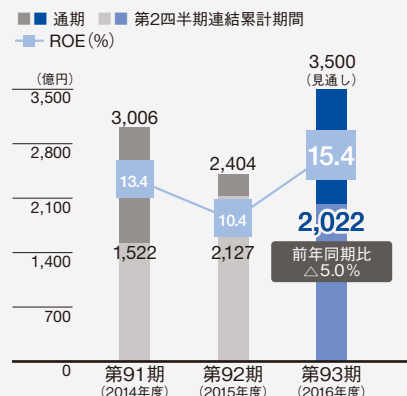
国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益

◆ その他及び修正消去

前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

当社株主帰属四半期純利益

2,022億円
 ROE(年間見通し) **15.4%**

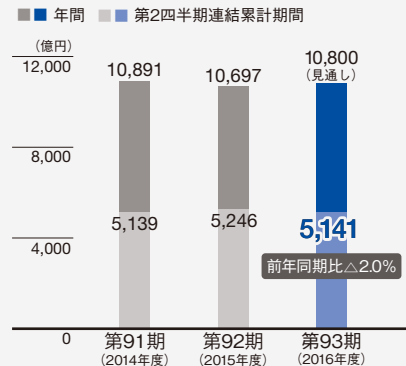


上半期実績としては過去最高益であった前年同期に次ぐ高水準

- ・市況価格下落や円高の影響等はあったものの、繊維等における経費の削減に加え、食料、情報・金融等の好調な業績が牽引し、営業利益は増益
- ・当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の一過性損益の反動等により前年同期比減益となったものの、営業利益の増益に加え、CITIC Limitedの持分法適用開始やユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益等があり、上半期実績としては過去最高益であった前年同期に次ぐ高水準
- ・一過性損益を除いた基礎収益は、上半期としては過去最高益を達成

売上総利益

5,141億円

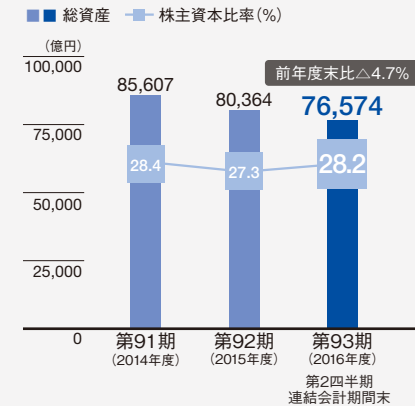


円高の影響が大きく、前年同期比104億円(2.0%)の減益

- ・食料は、青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により、99億円増益の1,376億円
- ・住生活は、マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、96億円減益の723億円
- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落等により、83億円減益の848億円

総資産・株主資本比率

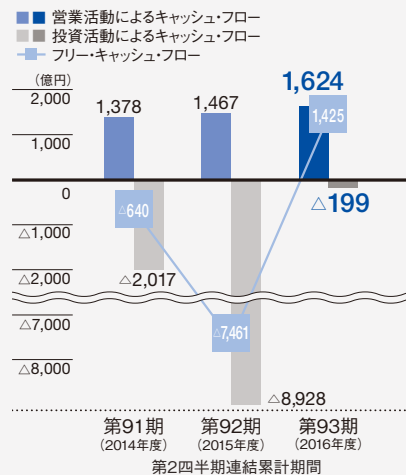
総資産 7兆6,574億円



総資産は前年度末比3,790億円(4.7%)減少するも、株主資本比率は0.9pt上昇

- ・総資産は、ユニー・ファミリー・マート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加はあったものの、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収及び円高の影響等により減少
- ・株主資本比率は、株主資本が前年度末比319億円減少したものの、総資産の減少により前年度末比0.9pt上昇の28.2%

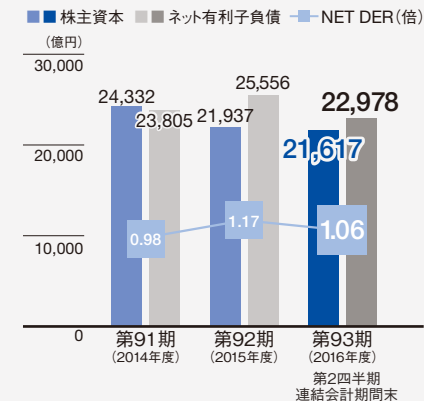
連結キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは1,624億円のネット入金

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、エネルギー、金属、情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、1,624億円のネット入金
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に食料、情報・通信、金属における固定資産の取得に加え、CVS事業への追加投資等により、199億円のネット支払
- ・上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、1,425億円のネット入金

株主資本 ネット有利子負債※1 NET DER※2



株主資本は減少(1.5%)するも、ネット有利子負債の減少(10.1%)により、NET DERは前年度末比改善の1.06倍

- ・株主資本は、当社株主帰属四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比319億円減少
- ・ネット有利子負債は、着実な資金回収による借入金の返済及び円高の影響等により、前年度末比2,578億円減少
- ・NET DERは、前年度末比改善し1.06倍

※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金
※2 NET DER：ネット有利子負債÷株主資本

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立のために、2011年より社外取締役制度を導入しています。当社の経営を監督する役割を担う3名の社外取締役より、株主のみなさまへのメッセージです。



ふじさき いちろう
藤崎 一郎

前アメリカ合衆国
駐箚特命全権大使

2013年6月より
当社社外取締役

商社マンといえば世界を舞台にダイナミックに活躍する国際ビジネスマンの代名詞ですが、3年前に就任したこの伊藤忠商事は、ダイナミックな中に堅実さも併せ持つ会社という印象です。創業者・伊藤忠兵衛の精神が今も根付いているのでしょうか。出張の折等に若手社員とも懇談しますが、風通しのいい職場のようで嬉しく感じます。

このたび、ガバナンス・報酬委員会の委員長を務めさせていただくことになりました。今日、企業にとってガバナンスは基本中の基本であり、社会的関心も高まっています。一見難攻不落の大会社もガバナンスひとつ間違えるとおかしくなってしまいます。いわゆる蟻の一穴です。

最近はそのような事例が枚挙に暇がありません。こうした事態を未然に防ぐためには、常に社員一人ひとりがアカウンタビリティを意識することが重要です。そして会社はそういった社員の姿勢を奨励する環境を整えていく必要があります。そのための仕組みづくりに積極的に係っていきたいと思っています。



かわきた ちから
川北 力

前国税庁長官、
前一橋大学大学院
法学研究科教授
2013年6月より
当社社外取締役

社外取締役に就いて3年余になります。この間伊藤忠商事は、国の内外において大変大きな存在になりました。将来に向かってますます大きく、盤石にしていきたいものです。行政の仕事と比べると、総合商社の仕事は

ダイナミックで新規性に溢れており、しばしば瞠目いたします。一方、「株主のため」「国民のため」にすべきことは、つまるところごく似通っているとも感じています。一般の株主のみなさまの視点や価値観が経営判断に反映されることが、当社の持続的成長にとって不可欠です。私は、社外・独立の立場で取締役会等に参画することを通じて、それに貢献するつもりです。

本年度指名委員会の委員長を承りました。指名委員会は経営陣の指名や、社長後継者計画について監督するという重要な使命を担っています。大きくなった伊藤忠商事がその社会的使命をまっとうするため、全社員が持てる力を存分に発揮できるような経営の在り方を追求めていきたいと思っています。



むらき あつこ
村木 厚子

前厚生労働事務次官

2016年6月より
当社社外取締役

社外取締役に就任しての伊藤忠商事の第一印象は、「元気な会社」だということです。社員の方たちが、積極的で率直、よい社風だと感じました。

日ごろは東京本社に行くことが多いのですが、大阪本社でも女性社員との懇談の機会があり、仕事のことを生き生きと語る頼もしさに目を見張りました。現地視察をさせていただいたシンガポール、ミャンマー、ベトナムでは発展途上のアジアで会社のため、そして現地の人々のために熱い思いをもって働く社員の姿に感激しました。現地で多くの雇用機会を生み出し、アジアの経済発展に寄与していることは嬉しいことでした。

民間企業と官庁とは行動原理が大きく違っているように見えますが、顧客、従業員、株主（国の場合は国民が株主だと思っています。）というステークホルダーの信頼に応え、組織の社会的な価値を高めていくことが重要である点は同じです。その実現のために、社外取締役という異なる視点からの分野においても率直に意見を言い、積極的に取組んでいきたいと思っています。



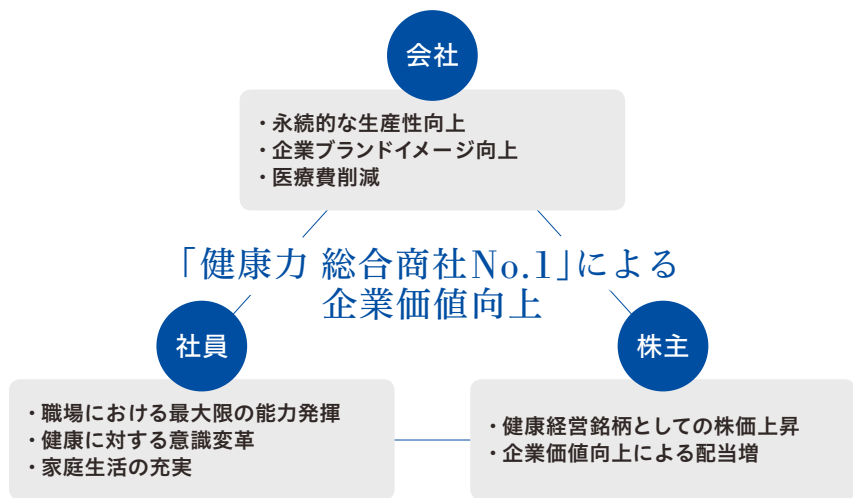
健康経営

伊藤忠商事はこれまでも朝型勤務等を通じ、「働き方改革」の先進企業として行政や社会にも影響を与えてきました。2016年には経済産業省が実施する主要な3つの企業表彰である『健康経営銘柄2016』『なでしこ銘柄2016』『新・ダイバーシティ経営企業100選』にも選定されています。

こうした流れを土台とし、2016年6月には会社の健康経営への考えを「伊藤忠健康憲章」として制定し、社員一人ひとりの健康力増強による「健康力 総合商社No.1」を目指すことで、「社員」の健康のみならず、「会社」「株主」に

とっても有益となる持続的な企業価値向上を実現していく方針です。

本憲章を核に、全社員が自らの健康状態を管理できる『健康マイページ』の導入や、生活習慣病予備軍への個別プログラム（健康ウェアラブル端末の配布、管理栄養士による食事指導）、喫煙率低下への支援強化（禁煙治療費の全額補助化）、健康に配慮した統合独身寮の新設等、健康増進施策を更に推進することで、社員一人ひとりが成果を最大限発揮できる環境整備を行っています。



「伊藤忠健康憲章」につきましては、こちらをご参照ください。
http://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2016/_icsFiles/afieldfile/2016/09/05/news_160608.pdf

CSR

インド・ムンバイで移動図書館事業

「インドの貧しい子供たちにも本を届けたい。」——その想いから、当社は、インド西部ムンバイのM-East区において、ストリートチルドレンや児童労働に従事する子供たちを対象とした移動図書館事業を実施しています。

始まりは2013年11月。インドはその急速な経済発展に伴い経済格差が広がり、人口の7割以上がスラム街に住むM-East区では識字率が低く、過半数の子供たちが学校を中退しています。この現状を改善し、未就学の子供たちが学校へ通うための橋渡しになることを目的に、子供支援専門の国際組織セーブ・ザ・チルドレンと提携し、これまでに2,500万円を

拠出し当事業を支援しています。バスを利用したこの移動図書館では、読み書きはもとよりライフスキル研修や学習意欲を高める図工のイベント・人形劇も開催され、2016年9月末までに2,436人の子供がこの活動に参加し、そのうち592人の子供たちが公立学校への入学を果たしました。目標を大きく上回る活動の成果は2015年に小冊子にまとめられ、行政への提言もなされました。

当社のコーポレートカラーである青を纏い、ムンバイで一際目立つこの移動図書館は、地元の人々から“ブルーバス”の愛称で親しまれ、今日も子供たちの夢と希望を運んでいます。





「一度使ったら、もう手放せない。」
風船に乗ってニューヨークの空に浮かぶのは、
そんな感動を呼ぶ軽さと機能性を備えたバッグだ。

ブランド名はレスポートサック。
その歴史は1974年、ニューヨークのグリニッジ・ビレッジに
創業者夫婦が構えた小さな鞆屋に遡る。
マリンスポーツに使われていた軽量・耐久性に優れた素材に目を付け、
何度も試作を重ねた上で、“リップストップナイロン”を鞆に採用した。

1985年にはプリント柄を開発し、
ブランドを象徴する豊富なプリント展開の礎となった。
時代のトレンドを取り入れながら、
その後も機能性とファッション性の絶妙なバランスへの挑戦を続け、
今や世界35ヵ国1,000店舗にまで販路を広げ、
世界中で愛されるブランドに成長した。

“形は機能に沿う”。
誕生から40年以上にわたり受け継がれてきたブランドのコンセプトに基づいて、
更なる機能性と、より洗練されたスタイルへ。

レスポートサックの挑戦は続く。



会社概要

◆ 会社概要 (2016年9月30日現在)

創 業 安政5(1858)年
設立(分離再発足) 昭和24(1949)年12月1日
資 本 金 253,448,311,696円

従業員の状況

従 業 員 数 連結 104,840名
単体 4,330名

平均年齢(単体) 41.1歳

平均勤続年数(単体) 16.4年

(注)上記単体従業員数には、国内955名及び海外329名の
他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者283
名が含まれております。

◆ ネットワーク (2016年10月1日現在)

国内9店

東京本社 〒107-8077 東京都港区
北青山2丁目5番1号
TEL: 03-3497-2121
大阪本社 〒530-8448 大阪市北区
梅田3丁目1番3号
TEL: 06-7638-2121
国内支社 中部(名古屋市)、九州(福岡
市)、中四国(広島市)、北海道
(札幌市)、東北(仙台市)
国内支店 北陸(金沢市)、富山

海外107店 (海外現地法人65店を含む)

海外支店 ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、
クアラルンプール
海外事務所 リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、
ジャカルタ、モスクワ等38店
海外現地法人 伊藤忠インターナショナル会社
(米国)、伊藤忠ブラジル会社、伊
藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠中
近東会社(アラブ首長国連邦)、
伊藤忠豪州会社、伊藤忠(中国)
集团有限公司、伊藤忠香港会
社、伊藤忠シンガポール会社、伊
藤忠タイ会社等、海外現地法人
の本・支店等含め65店

◆ 役員 (2016年9月30日現在)

取締役及び監査役

取締役社長*	岡藤 正広	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	高柳 浩二	常勤監査役	山口 潔
取締役*	岡本 均	監査役***	間島 進吾
取締役*	鈴木 善久	監査役***	望月 晴文
取締役*	小関 秀一	監査役***	瓜生健太郎
取締役*	米倉 英一		
取締役*	今井 雅啓		
取締役*	小林 文彦		
取締役*	吉田 多孝		
取締役*	鉢村 剛		
取締役*	原田 恭行		
取締役**	藤崎 一郎		
取締役**	川北 力		
取締役**	村木 厚子		

執行役員

社長	岡藤 正広	執行役員****	茅野 みつる
副社長執行役員	高柳 浩二	執行役員	岡田 明彦
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	石井 敬太
専務執行役員	岡本 均	執行役員	諸藤 雅浩
専務執行役員	福田 祐士	執行役員	川端 宏昭
専務執行役員	鈴木 善久	執行役員	高杉 豪
専務執行役員	小関 秀一	執行役員	池添 洋一
専務執行役員	米倉 英一	執行役員	林 史郎
専務執行役員	今井 雅啓	執行役員	佐藤 浩
常務執行役員	小林 文彦	執行役員	関 鎮
常務執行役員	吉田 多孝	執行役員	高田 知幸
常務執行役員	久保 洋三	執行役員	安田 貴志
常務執行役員	鉢村 剛	執行役員	貝塚 寛雪
常務執行役員	上田 明裕	執行役員	岡 広史
常務執行役員	原田 恭行	執行役員	今井 重利
常務執行役員	久保 勲	執行役員	清水 源也
常務執行役員	都梅 博之	執行役員	大杉 雅人
常務執行役員	深野 弘行	執行役員	土橋 晃

(注) * 代表取締役であります。

** 社外取締役であります。

*** 社外監査役であります。

**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

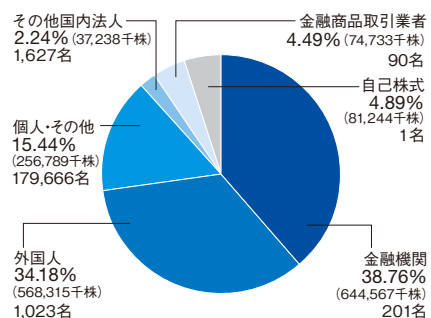
株式情報

◆ 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行済株式総数 1,662,889,504株
株主数 182,608名

株式分布状況

(千株未満切捨)



◆ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人／特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
上場金融商品取引所	東京
証券コード	8001

◆ 大株主の状況

(千株未満切捨)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,470	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81,430	5.15
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	63,500	4.01
株式会社みずほ銀行	39,200	2.48
日本生命保険相互会社	34,056	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	30,400	1.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	26,336	1.67
朝日生命保険相互会社	23,400	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	22,421	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,397	1.35

(注1) 当社は、自己株式81,244千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

グラウカス社の調査レポートについて

2016年7月27日に米国の空売り投資家の Glaucus Research Group (以下、グラウカス社)が、自らの利益獲得のために当社の株価を下げることを目的として、当社の会計処理に疑義を唱えたレポートを発表しました。グラウカス社は十分な事前調査を行ったとしていますが、ドラモンド案件については、論拠としている弊社社員の出向先の肩書にさえ多数の間違いがあり、更にはレポートで記載されている電話調査はなされた形跡もなく、十分な調査が行われたとはとても思えない程ずさんな内容のレポートでした。

当社の法定開示資料については監査法人から適正意見を継続して取得していると同時に、会計処理についても多数のアナリストや専門家等からかねてより妥当であるとの見解が示されており、弊社の決算は過去から現在に至るまで一点の曇りもありません。瞬間的に下落した当社の株価は既に大きく回復し、本件による株式市場の混乱は収束したと判断しております。多くの株主のみなさまが本件を冷静に見極め、適切な投資判断を行っていただいた結果であると深く御礼申し上げます。

2016年度の当社決算は史上最高益も視野に入っており、史上最高額の配当を予定しております。株主のみなさまにおかれましても、今後とも宜しくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

**Committed to the
Global Good**
豊かさを担う責任

ホームページのご案内

<http://www.itochu.co.jp>

スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～

<http://shonin.itochu.co.jp/>

Facebookページのご案内

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせ

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1
伊藤忠商事株式会社 人事・総務部
(03) 3497-2121 (代表)

最初の使命

一八七二年。伊藤忠兵衛は大阪・本町に呉服太物商「紅忠」を開店。
当時、呉服問屋街といえは伏見町であったが、船着場へのアクセスに優れ、地価も安い本町をあえて選んだ。

◆ 株式事務に関するお問い合わせ

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、
配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

お問い合わせ先

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間：平日午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。

確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

